

2026(令和8)年度

事業計画書



学校法人 京都産業大学

行動憲章・行動指針

教育機関は、常に社会の負託に応えるとともに、組織として健全に運営され、かつ継続的に発展しなくてはなりません。学校法人京都産業大学及び京都産業大学、附属中学校・高等学校、すみれ幼稚園、並びに全ての教職員^(注)は、次の《行動憲章》並びに《行動指針》を堅持し、行動することをここに宣言します。

《行動憲章》

○われわれ学校法人京都産業大学及び京都産業大学、附属中学校・高等学校、すみれ幼稚園、並びに全ての教職員は、『建学の精神』や「教学の理念」・「校訓」・「実践目標」を十分に認識し、高い人格と正しい情勢判断力を備え世界で活躍する人材の育成を目指して真摯に取り組めます。

《行動指針》

京都産業大学、附属中学校・高等学校、すみれ幼稚園の全ての教職員は、

- 日本国憲法や教育基本法、学校教育法・私立学校法に則り、かつ『建学の精神』や「教学の理念」・「校訓」・「実践目標」等に沿ってそれぞれ人材の育成に邁進するとともに、研究や外部連携を積極的に行い、わが国社会・産業に貢献します。
- 常に自己啓発と教職協働に努め、世界の潮流並びにわが国社会の要請に対応すべく教育研究の改善・改革に積極的に取り組めます。
- わが国の法令はもちろん、本法人の寄附行為並びに大学・附属中高・幼稚園の就業規則及び諸規程・各ガイドラインを誠実に遵守するだけでなく、社会的な倫理・ルールにもとづき行動し、公正で堅実な教育機関としての信頼を高めます。

(注) ここでいう教職員は、役員をはじめ専任教職員はもちろん、有期雇用の教職員も含んだ、全ての教職員をいいます。

建学の精神

いかなる国家社会においても、大学は最高の研究・教育の機関である。大学の使命は、将来の社会を担って立つ人材の育成にある。

その教育の目標は、高い人格をもち、人倫の道をふみはずすことなく、社会的義務を立派に果たし得る人をつくることであり、しかもその職域が国内であろうと海外であろうと、その如何を問わず、全世界の人々から尊敬される日本人として、全人類の平和と幸福のために寄与する精神をもった人間を育成することである。



創設者・初代総長 荒木 俊馬

このような人間は、日本古来の美しい道徳的伝統を精神的基盤とし、東西両洋の豊かな文化教養を身につけ、絶えず変動する国内情勢に関して十分な知識をもち、その科学的分析によって正しい情勢判断のできる能力を備え、如何なる時局に当面しても、常に独自の見解を堅持し自己の信念を貫き得る人間である。

かかる学生の育成が、本学の建学の精神である。

大学像

むすんで、うみだす。

「学問」と「社会」「企業」「自然」をむすぶ大学
「京都」と「日本・世界の諸地域」をむすぶ大学
「むすぶ人」をうみだす大学

学生像

むすぶ人

「人」と「人」をむすぶ
「知識」と「実践」をむすぶ
「京都」と「日本・世界の諸地域」をむすぶ

I. 事業計画の策定にあたって

本法人は、「新たな時代に立ち向かう京都産業大学をうみだす」という基本方針のもと、2026(令和8)年度事業計画を策定しました。

ステークホルダーから選ばれる総合学園を目指し、変化を恐れず、新しいものに積極的に挑戦し、目標の実現に向けた価値ある事業を積極的に推進します。

各部門において、部署目標・個人目標を設定するかたちで、数値はもとより各事業目標が着実に達成できるよう努めます。

■戦略推進事業

戦略推進事業は、本法人の基本方針のもと、目標の早期実現に資する取り組みとして8つの柱に基づき展開する重点的施策です。目標の実現に向け、教育の質的向上・研究力の強化・社会との連携拡大・ブランド力の向上、DX推進など、多面的な観点から事業を推進します。

<法人全体の戦略推進事業>

- ◆ 時代の変化を捉えた教育をうみだし、魅力を一段と高める戦略的な取り組み
- ◆ 戦略推進事業の魅力を軸にした、新たな時代に立ち向かうブランディング
- ◆ 未来志向の業務創造へ経営資源を再配分するためのDX推進

<大学における戦略推進事業>

～神山STYLE 2030 充実期の推進～


- ◆ AI・DXの教育への活用とAIエンジニアリング教育の推進
- ◆ 産業に結びつく応用分野の拡充
- ◆ 京都という立地を活かした国内外の地域や企業との連携強化
- ◆ 幅広い世代が大学と社会を自由に往来して学べる新たな仕組みの創出
- ◆ ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン推進による幸福感あふれる場づくり

「2026(令和8)年度 戦略推進事業一覧」は次頁に掲載しています。
なお、この戦略推進事業は年度途中にも募集し、さらに拡充します。

<2026(令和8)年度 戦略推進事業一覧>

◆時代の変化を捉えた教育をうみだし、魅力を一段と高める戦略的な取り組み 教育改革・改善に向けた教職員のアイデアの創発・実践を支援する制度の創設	教育支援研究開発センター
◆戦略推進事業の魅力を軸にした、新たな時代に立ち向かうブランディング	
トップアスリート獲得・育成支援事業の実施	スポーツ強化推進室
スポーツ女子宿舍の開設	
首都圏メディアとのリレーション強化	広報部
重点エリア受験生獲得のためのテレビCM出稿	
キャリア・就職力を軸とした広報強化による大学ブランド価値の向上	
有名企業400社への入社率向上に向けた施策	進路・就職支援センター
国際園芸博「GREEN×EXP0207」への出展	生命科学部
SNSやWEBを活用した新たな広報展開	附属中学校・高等学校
◆未来志向の業務創造へ経営資源を再配分するためのDX推進	
LINEスマートキャンパスの推進	
生成AIサービスの導入拡充を通じたDX推進	総務部
AIチャットボットの運用の分析とサービス改善	
大学における保証人向け成績表開示の電子化	教学センター
大学院における各種手続の電子化	
◆AI・DXの教育への活用とAIエンジニアリング教育の推進	
生成AIによる教育・業務の高度化と環境整備	情報センター
生成AIと高度編集ツールによるコンテンツ制作基盤の整備	
日本文化の美意識と所作を融合した高度なAIロボットの学際開発による戦略的ブランディング	情報理工学部
AIモデルを的確に扱う力を養う実践的なAIエンジニアリング教育の新規開発	
AIを活用した学部横断の企業連携PBL教育プログラムの開発	
◆産業に結びつく応用分野の拡充	
宇宙産業応用に向けた極低温技術の実習	理学部
情報理工学分野における国際共同教育プログラムの開発と施行	情報理工学部
グリーンインフラの展示実証施設としての雨庭の設置	生命科学部
産学研究交流会の開催	研究機構
◆京都という立地を活かした国内外の地域や企業との連携強化	
公務員キャリア形成支援プログラムの実施	
2027(令和9)年度からの新カリキュラムにおける「共創型リーダーシッププログラム」の開設・運営に向けた取り組み	法学部
デジタル技術を応用した西陣織デザインのための新規プロセス構築と製品化	情報理工学部
ASEANにおけるアントレ×テックのネットワーク確立	社会連携推進機構
学外拠点を活用したアントレプレナーシップ教育・起業学生の成果発信	
◆幅広い世代が大学と社会を自由に往来して学べる新たな仕組みの創出	
学生が創るCMプロジェクト	経営学部
学外展示・イベントを通じた専門的学びの積極的な広報活動の推進	情報理工学部
卒業生起業家等が集う「交流会」「研究会」の開催	社会連携推進機構
◆ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン推進による幸福感あふれる場づくり	
学生へのDE&Iの意識醸成の推進	DE&I推進室
◆その他	
通学ルート分散を目的とした京都バス国際会館駅路線得割定期券購入補助の拡充	
通学利便性の向上を目的とした京都バス出町柳駅路線の増便	総務部
基盤人材の確保に向けた採用広報および採用体制の強化	
戦略的な高校開拓・関係強化	アントレプレナーシップ学環
資金運用の拡大(長期分散型運用)	経理部
新たな海外実習プログラムの企画	外国語学部
アジア諸国の協定校の拡充	
海外留学促進に向けた語学検定料補助制度の充実	国際交流センター
留学プログラムの視察・同行・検証	
創立50周年記念事業	すみれ幼稚園

Ⅱ. 2026(令和8)年度 注力する事業

学校法人京都産業大学 

〔1〕 組織・人事戦略

○コンプライアンス室の設置

- ・法令違反や不正を未然に防ぐとともに、透明性を高めた健全なガバナンスを推進するための体制を作ります。

○電子決裁システムを活用した監査の実施

- ・2025(令和7)年度に導入した電子決裁システムを活用し、適切な業務執行や予算執行が行われているかを監査します。

○人事制度の改革

- ・社会環境の変化に伴い、複雑化・高度化する業務に対応すべく、人材育成機能の強化や目標意識の醸成を目的に、人事考課制度の刷新を進め、2027(令和9)年度からの適用を目指します。

○勤務体制の見直し

- ・2024(令和6)年10月以降検討を行ってきた働き方改革の実行年度として、大学の専任事務職員を対象に完全週休二日制の導入および、在宅勤務制度の試験的な運用を開始します。

〔2〕 DX戦略

○事務DXの推進

- ・業務の高度化・省力化のみならず、教育・研究活動の質向上を支える基盤として、法人全体でデジタル活用の在り方を検討し、DXを推進します。
- ・2025(令和7)年度に導入した電子決裁システムをより活用し、各種申請手続きのシステム化を一層図ります。
- ・各種契約の締結から管理までの一連の業務について、電子契約システムを導入し、書類の印刷・押印・郵送作業のフローを削減します。

〔3〕 財務戦略

○中長期的な財務基盤の安定化

- ・将来の法人運営を見据えた資産運用収益の拡大と運用利回り改善に向けた施策として、保有資産の効率性を高めつつ、従来の債券中心の運用から、長期分散型運用を導入し運用利回りの向上を図ります。
- ・安定した財務基盤を築くため、学納金以外の収入の多様化を目指します。その中でも、寄付文化の醸成を中長期的な課題と位置づけ、ステークホルダーとの継続的な関係を築く仕組みを整備します。これにより、「寄付を募る」体制へと転換し、寄付活動を支える基盤づくりを進めます。

〔4〕 施設・設備

○長期修繕計画の遂行

- ・キャンパス施設・設備の長期修繕計画に基づき、校舎や設備の修繕工事を計画的

に実施します。

○省エネ推進

- ・太陽光パネルを増設し，自家発電設備の拡充を通じてカーボンニュートラルのさらなる推進を図ります。併せて，構成員に対し省エネ活動の啓蒙および推進を行います。

○建物消防計画・自主防災計画の更新・見直し

- ・大規模災害に備え，備蓄品を計画的に増やしていくとともに，被災時の対応マニュアルを更新します。



教学の理念

学祖荒木俊馬は「将来の社会を担って立つ人材の育成」を大学の使命とし、1965年に京都産業大学を創設しました。学祖が教育目標と定めたのは、高潔な人格を持ち誠実に社会的責任を果たすことのできる人材の育成です。具体的には、日本の文化や歴史を深く理解しながらも、国際社会においても尊敬される日本人として、平和と幸福のために貢献することができる人です。



京都産業大学（京都市北区）

本学は、創設以来「建学の精神」を礎として受け継ぎつつ、教育目標とする「将来の社会を担って立つ人材」像を、時代の変化や将来社会を見据え、アップデートしています。創設期は、戦後日本において精神文化の混乱が憂慮された時代でした。

現代社会においては、気候変動による災害、紛争、貧困・格差の拡大など、複雑で多様な問題が頻発しています。こうした世界的な混迷の中で、人間の尊厳が脅かされる場面が増えています。また、西洋文明がかつて持っていた影響力がやや薄れつつある今、日本の特性を活かしつつ、多様性（ダイバーシティ）・公平性（エクイティ）・包摂性（インクルージョン）を重視し、世界に通用する見識と適応力を備えた人材が一層求められています。

そうした背景から、本学が教育目標とするのは、豊かな教養と専門知識・技能を身につけ、高い倫理観を備え、国内外の複雑な課題に的確に対応し、持続可能な社会の実現に貢献できる人材の育成です。そのために、本学は、一拠点総合大学としての利点を最大限に生かし、学部や学問分野の壁を越えた教育プログラムを提供しています。また、高い研究力を活かし、特色ある大学院教育プログラムを展開しています。さらに、急速に進化するAI技術などを取り入れ、未来社会を見据えた教育を推進します。

科学技術がどれほど進んだ社会においても、人や組織のリアルな関係づくりが重要なことはいまもありません。京都産業大学は、過去、現在、そしてこれからも、人や組織の「むすんで、うみだす。」教育・研究活動を通して社会に新たな価値を提供します。

中長期事業計画における2026(令和8)年度の取り組み

どの時代においても、大学には「知」と「人」をつなぎ、世界の平和や人々の幸せに貢献できる人材を育てる役割があります。本学は、建学の精神である「将来の社会を担って立つ人材の育成」を大切にしながら、学生一人一人の成長を支えてきました。また、先進的な教育や研究に取り組み、その成果を社会へ届けて形にしていくことで、新しい価値を生み出すことにも力を注いでいます。

これからも、学生の未来をひらく学びの場として、社会とともに歩み続けます。

本学は、創立50周年を迎えた2015(平成27)年に、15年後となる2030(令和12)年においても日本を代表する私立大学の一角を担う存在であり続けるため、社会からの要請を踏まえて積極的に取り組むべき施策を、中長期事業計画『神山STYLE2030*』としてまとめました。『神山STYLE2030*』は、2030(令和12)年までの15年間で5年ごとに「改革期」「発展期」「充実期」の3期に分けて進めており、2026(令和8)年から、第3期となる「充実期」が始動します。

教育・学生支援については、学修者本位の教育を中核に、授業内容の充実と授業改善を推進します。入学から卒業までの改革を一気通貫で進め、学生の満足度・愛着・進学推奨度の向上と学修成果の可視化に取り組みます。また、時流に沿った教育の展開として、現代社会学部に心理学科(仮称)の新設をはじめ、既設の学部・学科のカリキュラム改革、生成AIの利活用などを推進します。

研究推進については、研究の基盤を強化するため、研究支援制度・体制を整備し、PDCAサイクルにより業務の最適化を図ります。異分野交流や産官学連携、共同研究の拡大、研究情報の発信、社会実装を加速させます。

社会やステークホルダーとの連携については、2025(令和7)年に開設した東京オフィスを行政・産業界・卒業生・各種団体等との関係構築、学生・教職員の活動支援や情報発信・収集の拠点として生かし、大学全体のステークホルダーとの接続・連携を一層強化します。

上記の大学改革を進めながら、これまでの計画の点検・評価と、2031(令和13)年以降に向けた計画の検討を進めます。

建学の精神を原点に、教学の理念、大学像、学生像に則り、『神山STYLE2030*』のもとで、社会から「選ばれる大学」としての不断の大学改革を全学でさらに推し進めるとともに、本学の躍動する姿を積極的に情報発信していきます。

※本学ホームページ>神山STYLE2030 <https://www.kyoto-su.ac.jp/torikumi/granddesign/>

注力する事業計画

〔1〕教育・学生支援

○学修状況・学修成果の可視化

- ・各種教育システムから収集した学修データを統合し、学修成果の分析や可視化を進め、教育改善および学修支援の高度化を図ります。また、これらにより、現在の学位プログラムの検証・改善活動をさらに推進するとともに、マイクロクレデンシャル*の効果的な導入方法について検討を進めます。

*学位プログラム内に構成されている特定の科目等の修得によって得られる学習成果を、明確な基準に基づき評価して認証する小規模な資格を指します。

○大学院に係る各種手続きの電子化

- ・教育研究環境の質向上を目的としたスマートキャンパス化の一環として、各種手

続の電子化を進めます。2026(令和8)年度実施の大学院入試より、Webエントリーシステムを本格導入し、検定料支払や受験票発行手続等を電子化します。また、2027(令和9)年度実装に向けた取り組みとして、学会参加旅費等の経済支援を行う「大学院生研究支援制度」に係る諸手続の電子化に取り組み、制度の見直しやシステム開発を進めます。

○LINEスマートキャンパス※の推進

・LINE上に学生・卒業生との接点を集約し、在学生にはイベント情報や緊急連絡をタイムリーに発信するとともに、卒業生には大学ニュース等を提供し関係性の強化を図ります。併せて、入館証機能など学生生活に便利な機能をLINEに集約し利便性を高めます。

※本学Webサイト>大学DX <https://www.kyoto-su.ac.jp/dx/>

○学部等の設置・再編の着実な履行

・2026(令和8)年度に新設したアントレプレナーシップ学環および再編した文化学部について、設置の趣旨および計画に基づき、新たな教育体制のもと、質の高い教育を提供します。これにより、現代社会の要請に応じた人材の育成を着実に進めます。

・現代社会で深刻化する心理的課題に対応し、個人への支援と社会への働きかけの双方を担う人材の育成が求められていることを踏まえ、現代社会学部心理学科(仮称)の開設(2027(令和9)年4月予定)に向けた取り組みを行います。

○アントレプレナーシップ教育の充実

・アントレプレナーシップ学環の開設と相乗し、全学的なアントレプレナーシップ教育の充実を図ります。学生の挑戦を喚起する取り組みや起業支援、国内外における社会・産業界との連携を推進し、社会課題を新たな価値・産業創出へと結び付けることのできる人材の育成を進めます。

○カリキュラム改革

・オンライン授業やオンデマンド授業など新しいメディアの活用と、その適切な運用管理を進めます。これにより、ICT・DXが進展する社会に対応できる教育内容と教育方法を整備し、質の高い学部教育を提供します。また、これらの取り組みを通じて、学位プログラムおよびカリキュラムの体系的な見直しを促進し、教育手法の改善をさらに進めます。

○DE&Iおよび人権にかかわる教育の充実

・従来から取り組んできた人権教育を基盤とし、新たにDE&Iに関する科目を開講することで、現代社会に対応した人権教育の一層の充実を図ります。また、この新規科目では、多様な講師やゲストスピーカーを招き、現代社会が抱える具体的な課題や取り組みを取り上げながら、実践的な学びを提供します。

○奨学金制度の見直し

・社会の変化に対応すべく、既存の奨学金制度の再構築および、新設に向けた取り組みを行います。

○大手・優良企業への就職率向上に向けた支援強化

・筆記試験対策として導入しているeラーニングの実施率と得点率を教職協働で向上させ、大手・優良企業へ挑戦できる学生の育成を目指します。

○保証人対応のDX推進

・大学では、これまで郵送で行ってきた保証人向け成績表の開示について、2027(令

和9)年度に向けて、学生と同様にオンラインで閲覧できるシステムへ移行します。これにより、保証人が必要な時期に成績情報へアクセスできるようになり、学修状況や進路に関する保証人と学生とのコミュニケーションの質的向上を図ります。また、オンライン化により、成績表発送業務の効率化や迅速な情報提供も実現します。

〔2〕研究推進

○クライオ電子顕微鏡 Glacios 2 の活用

・2025(令和7)年度に導入したクライオ電子顕微鏡^{*}を軸にした研究推進を行い、研究成果の創出だけでなく、企業との共同利用や共同研究を積極的に推進することで産学連携を拡大します。また、学外ネットワークの構築を目的に、外部利用の促進やワークショップの開催を行います。

※タンパク質やウイルスなどの生体分子を極低温で凍結し、高解像度で観察できる最先端の顕微鏡で、医薬品開発や感染症対策に不可欠な技術として世界的に注目されています。

○産学研究交流会の開催

・ワンキャンパスという特性を生かし、学部・分野を越えた研究者交流を促進する産学研究交流会を開催します。この取り組みを通じて、共同研究の創出を促すとともに、将来的な産学連携の強化や大学発ベンチャーの創出を図ります。

〔3〕社会貢献・地域連携・ステークホルダーとの連携

○地域社会（教育関係機関・地方自治体および外部団体）との連携

・大学の教育研究の成果を地域の発展や社会課題の解決に寄与することを目的に、地域社会との連携を推進します。地域の小学生を主な対象とした交流イベントであるサタデージャンボリー（京都市教育委員会後援）および、一般社会人や小・中学生を対象とした各種講座の開催、地方公共団体と連携したフィールドワーク等を地域と連携して開催し、地域社会との連携強化を図ります。この取り組みにより、本学への認知度の向上および、ソーシャルイノベーションや地域創生に寄与する機関としての役割強化を目指します。

○東京オフィスの活用

・2025(令和7)年10月に開設した東京オフィスを首都圏における活動拠点として、企業や首都圏で活躍する卒業生との関係構築を強化するとともに、産官学連携の推進や情報収集・発信を通じて、教育・研究および大学運営の高度化につなげます。

○卒業生起業家との交流強化

・関西（京都：KOIN^{*}）と関東（本学東京オフィス）を拠点に、卒業生起業家交流会や研究会を開催し、起業志向を有する学生と卒業生起業家との接続を図ります。

※本学および本学附属中学校・高等学校が連携協定を締結した、（一社）京都知恵産業創造の森が運営する企業カフェ

〔4〕広報戦略・学生募集

○ブランド価値の再定義と強化

・教学改革の推進と連動し、本学の核となる価値を「とがった人材」に集約した戦略的広報を展開します。従来の学力偏差値に依存しない、多様な個性を持つ人材を軸とした独自性の明確化により、本学のブランドアイデンティティを確立し、社会的プレゼンスの向上を図ります。

- ・高い「就職力」を支えるプロセスの可視化を軸とした広報を強化します。学生の成長プロセスや支援の質を戦略的に発信することで、ブランド価値に客観的な実効性を付与し、ステークホルダーからの信頼と評価の向上を図ります。

○ターゲット別プロモーションの戦略的实施

- ・重点エリア等でのテレビCMによる認知度向上と、SNSやYouTube等を活用した年齢・地域別のターゲティング広告を連動させます。広報部と入試広報部門の組織統合による一元的な運営の下、多様な学習ニーズを持つ層毎に対しての早期接触も強化します。

○メディア戦略の再構築

- ・コメンテータガイド（本学教員の専門分野をまとめたリスト）の活用や首都圏でのメディア懇談会を通じ、新聞・テレビ・Webメディアとの連携を強化します。本学の教育・研究活動を社会課題と結びつけて積極的に発信することで、報道機会の最大化と社会的評価の確立を図ります。

教育理念

<教育目標>

豊かな教養と、全人類の平和と幸福のために寄与する精神を持った人間の育成

<校訓>

知性…常に知的好奇心を持ち、学びを重んずる。学び得たことを社会に役立て、人と共にいかにによりよく生きるかを考える姿勢を養う。

品格…自己を大切にするとともに、他者を尊重し、誠実廉直な人格によって社会の一員として尊敬される人格を磨く。

気概…確固たる信念を持ち、どのような困難に直面しても挫けず、前向きに思考し行動する精神のつよさを育てる。



京都産業大学附属中学校・高等学校（京都市下京区）

※京都産業大学附属中学校・高等学校将来ビジョン2023-2027

https://jsh.kyoto-su.ac.jp/about/iseevl00000005b7-att/vision2023_2027_web.pdf

注力する事業計画

〔1〕教育・生徒支援

○学校改革の推進

・2025(令和7)年度に新設した学習空間「Inter-Link HUB」で、大学生メンターが生徒一人一人の学びを支える放課後学習支援サービスについて、利用促進策の強化および学習効果の検証を行います。また、高校特進コースに難関国公立を目指すS特進クラスを設置するとともに、高校KSUコース2・3年生を対象とした「KSUアワー」の実施、中学生を対象とした、教科の枠にとらわれない体験的・探究的な土曜講座の充実を通じて、建学の精神および校訓に掲げる人材の育成を一層強化します。

○外部連携・特色ある学びの推進

・2025(令和7)年度に締結した京都産業大学および（一社）京都知恵産業創造の森との連携協定により、高大接続型のアントレプレナーシップ教育を推進します。

○グローバル教育の推進

・中学校3年生で実施しているターム留学に加え、新たに高校2年生特進コース（文Ⅱ系）、KSUコース（国際社会系）でターム留学を導入し、グローバル教育のさらなる充実を図ります。

〔2〕生徒募集

○入試広報戦略の強化

・SNSやWEB広告、外部媒体を活用した新たな広報展開を戦略的に実施します。

〔3〕 管理運営

○創立20周年（2027(令和9)年度）に向けた準備

- ・記念式典の開催，年史の刊行などの周年事業の準備を進めます。

〔4〕 施設・設備

○ICT環境の整備・更新

- ・ICT機器入れ替え中期計画に基づき，NAT装置※および無線ネットワークアクセスポイント，教室プロジェクタの入れ替えを実施します。

※内部ネットワークと外部ネットワークの間でIPアドレスを変換し，安全かつ効率的な通信を可能にするネットワーク機器。

○施設活用計画

- ・むすびわざ館へ移転した一部施設の跡地を有効活用すべく，施設改修計画を立案します。

すみれ幼稚園



教育方針・教育目標

<教育方針>

力強く「生きる力」を育みます

将来の社会生活に適応できるよう、自主性と協調性の調和のとれた、人間性豊かな子どもの育成をめざします。すみれ幼稚園の保育の基本は「遊び」からの学びです。

「遊び」から学ぶとは、集団を通して心身ともにたくましく、力強く、心優しい子どもに育てること、仲間との関わりや基本的な生活習慣・知識を身につけることです。すみれ幼稚園は、力強く「生きる力」を育みます。



すみれ幼稚園（京都市山科区）

<教育目標>

幼稚園の園章，すみれの花の五弁にならって，
「豊かな心の子ども」「たくましい子ども」「やさしい心をもつ子ども」
「考えてやりぬく子ども」「協調しあえる子ども」
を育てることを目標としています。

注力する事業計画

〔1〕保育内容の充実拡充

○大学・附属中高との連携取り組みの継続

- ・神山天文台訪問や馬術体験をはじめ，情報理工学部による3Dプリンタやレーザーカッターを用いたものづくり体験，生命科学部によるスライムづくりや空気砲体験など，大学と連携ができる本園ならではの体験活動を通じて学びと保育の質の向上を図り，本園のさらなる魅力向上に努めます。
- ・附属中学校2年生の保育体験学習の受け入れを行います。

○特色ある食育（自園調理給食）の継続

- ・季節ごとの料理（お正月・ひな祭り・和菓子など）の提供やうどんふみ体験などを通じ，幼稚園としての本来的性格である教育機関の特性を生かした特色ある食育を実施します。

○預かり保育の強化

- ・社会のニーズにあわせ，長期休園期間中の預かり保育実施日を増やします。

○未就園児クラスの開講

- ・未就園児対象事業である親子フェスティバル，おひさまクラブについて，アンケート等を用いてニーズを把握し，より一層充実したプログラムを展開します。
- ・こども誰でも通園制度について，全自治体で実施開始となる2026(令和8)年度からの参画を検討します。

〔2〕 広報強化

○広報ツールの維持・拡充

- ・保護者の層にマッチする SNS を活用し、魅力ある幼稚園情報の発信に注力します。
特に 2026(令和8)年度は Instagram を活用した広報活動を戦略的に実施し、認知度向上、親子フェスティバルへの参加者増加を図り、園児募集につなげます。

○創立50周年記念事業に向けた展開

- ・園の理念や教育活動への理解と共感を高める目的で、2027(令和9)年度に創立 50 周年を迎えるにあたり、周年記念行事(イベント)や記念式典の開催、記念誌の制作・配布、動画制作の準備を進めます。

〔3〕 安全安心の追求

○危機管理体制の継続

- ・地震等の災害に備え、毎月の避難訓練や救急救命講習を継続して実施するとともに、災害用 I P 無線アプリの活用を通じて、送迎時および緊急事態における園児の安全確保に努めます。

Ⅲ. 2026(令和8)年度 予算

〔1〕 予算編成にあたって

本法人では、前述の事業計画の基本方針に基づく各種事業の積極的な推進と、健全な財政運営のバランスを重視した予算編成を行っています。2026(令和8)年度においては、以下の方針により予算を編成しました。

- ・ステークホルダーから選ばれる総合学園を目指し、「I.事業計画の策定にあたって」(3ページ)のとおり、変化を恐れず、新しいものに積極的に挑戦し、目標の実現に向けた価値ある事業を積極的に推進する予算編成とすること。
- ・これを実現するため、重点的施策として「戦略推進事業」を定め、それに積極的に資金投下すること。
- ・当該事業予算の捻出のため、既存事業については、さらなる効率化・合理化および廃止・縮小(スクラップ)を推進すること。
- ・また、収入面では、学生・生徒数の維持による学生生徒等納付金の確保に加え、補助金の獲得、企業との連携、資金運用等により、多様な収入源確保の強化を継続すること。
- ・これらを通じて、戦略推進事業をはじめ、価値ある事業を積極的に実施しつつも、持続可能な財政運営を堅持すること。具体的には、基本金組入後の当年度収支差額での収支均衡を目的として事業活動収支差額比率については9%程度(25億円程度)を確保すること。
- ・施設設備整備については、キャンパス整備計画(校舎の建替更新計画を含む)が完了したことから、施設の改修等を中心に行うが、長期修繕計画および資金計画を踏まえつつ、学生等の安全性や快適性等の観点を考慮して当年度の実施事業を選定すること。
- ・機器の購入・更新については、資金計画の中で、教育研究環境の充実・維持に重点を置いた配分とすること。

〔2〕 事業活動収支予算の概要

事業活動収支のてん末(17ページ赤枠)について、2026(令和8)年度の**事業活動収入計**は、前年度予算から5億3,500万円増加の277億8,500万円、**事業活動支出計**は、1億300万円増加の251億8,800万円となります。事業活動収入と事業活動支出の差額で「当年度の収支バランス」を表す**基本金組入前当年度収支差額**は、4億3,100万円増加し、25億9,700万円(事業活動収支差額比率9.3%)となります。基本金組入前当年度収支差額から、**基本金組入額**18億9,200万円を控除した**当年度収支差額**は、7億400万円の収入超過となります。これにより前年度繰越収支差額(支出超過額)16億5,700万円に当年度収支差額を加えた**翌年度繰越収支差額**(累積の収支差額)は、9億5,200万円の支出超過となります。

■事業活動収支予算

(単位 千円)

科 目		予 算	前年度予算	増 減		
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	19,919,928	19,815,097	104,831	(A)	
	手数料	976,659	883,307	93,352	(B)	
	寄付金	223,234	173,173	50,061		
	経常費等補助金	4,736,450	4,557,048	179,402	(C)	
	付随事業収入	421,965	435,888	△ 13,923		
	雑収入	717,711	529,078	188,633	(D)	
	教育活動収入計 ①	26,995,947	26,393,591	602,356		
	事業活動支出の部	人件費	11,601,464	11,370,761	230,703	(E)
		教育研究経費	11,434,950	10,741,573	693,377	(F)
		管理経費	1,762,342	1,879,646	△ 117,304	(G)
徴収不能額等		0	0	0		
教育活動支出計 ②		24,798,756	23,991,980	806,776		
教育活動収支差額		2,197,191	2,401,611	△ 204,420		
科 目		予 算	前年度予算	増 減		
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	713,217	574,018	139,199	(H)	
	その他の教育活動外収入	0	0	0		
	教育活動外収入計 ③	713,217	574,018	139,199		
	借入金等利息	19,554	23,461	△ 3,907		
	その他の教育活動外支出	0	0	0		
	教育活動外支出計 ④	19,554	23,461	△ 3,907		
	教育活動外収支差額	693,663	550,557	143,106		
経常収支差額		2,890,854	2,952,168	△ 61,314		
科 目		予 算	前年度予算	増 減		
特別収支	資産売却差額	0	0	0		
	その他の特別収入	76,082	282,637	△ 206,555		
	特別収入計 ⑤	76,082	282,637	△ 206,555		
	資産処分差額	69,863	63,621	6,242		
	その他の特別支出	0	706,000	△ 706,000	(I)	
	特別支出計 ⑥	69,863	769,621	△ 699,758		
特別収支差額		6,219	△ 486,984	493,203		
〔予備費〕 ⑦		300,000	300,000	0		
基本金組入前当年度収支差額		2,597,073	2,165,184	431,889		
基本金組入額合計		△ 1,892,103	△ 2,551,259	659,156	(J)	
当年度収支差額		704,970	△ 386,075	1,091,045		
前年度繰越収支差額		△ 1,657,620	△ 1,271,545	△ 386,075		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 952,650	△ 1,657,620	704,970		
(参考)						
事業活動収入計 (①+③+⑤)		27,785,246	27,250,246	535,000		
事業活動支出計 (②+④+⑥+⑦)		25,188,173	25,085,062	103,111		

端数処理の関係で、内訳数値と合計数値が一致しないことがあります。

(A)学生生徒等納付金は、大学、附属中学校・高等学校における2025(令和7)年度入学者からの学費増額改定による学年進行等に伴い、増加を見込んでいます。

(B)手数料は、2027(令和9)年度の現代社会学部心理学科開設(予定)や教学改革とその戦略的広報展開による志願者数の増加を見込んでいます。

(C)経常費等補助金は、主に高等教育修学支援制度の対象者数の増加を見込んでいます。

(D)雑収入は、2025(令和7)年度に導入したクライオ電子顕微鏡の活用による企業との共同研究や外部利用に伴う利用料収入を見込むほか、定年退職者の増加に伴う私立大学退職金財団交付金の増加を見込んでいます。

(E)人件費は、学部等の設置・再編に伴う教職員数の増加、定期昇給等により、増加を見込んでいます。

(F)教育研究経費は、各種奨学金の支給や課外活動といった学生支援、教育研究用の施設設備の維持・管理のための経費や減価償却額も含まれます。2026(令和8)年度は、高等教育修学支援制度・授業料等減免を含めた各種奨学費(31億800万円)をはじめ、クラブやボランティア等の活動への支援(5億5,400万円)、国際交流・留学に関する支援(1億8,500万円)、就職に関する支援(4,300万円)、DX推進を含めた情報環境の整備(1億8,600万円)等の費用を計上しています。

(G)管理経費は、学部等の開設・改組に伴う積極的な広報活動の経費や戦略推進事業におけるスポーツ女子宿舍の開設に係る経費を計上しています。前年度は大学の創立60周年に伴う各種事業の実施費用を計上していたため、前年度比では減少となります。

(H)受取利息・配当金は、市場環境の改善による運用利回りの向上や、保有金融資産の有効活用等により、増加を見込んでいます。

(I)その他の特別支出の減少は、前年度に学校法人会計基準の改正に伴う賞与引当金特別繰入額を計上した特殊要因によるものです。

(J)基本金組入額は、土砂災害対策工事、図書館フロアリニューアル工事、大教室棟ラウンジ設置工事、総合体育館天井改修工事等に伴う固定資産の取得により、18億9,200万円(第1号基本金)を計上しています。

〔3〕 資金収支予算の概要

資金収支予算書は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応する全ての収入および支出の内容ならびに支払資金（現金および預金）のてん末を明らかにしています。ここでは、前述の事業活動収支予算書には記載されない科目を中心に説明します。

■ 資金収支予算

(単位 千円)

収入の部			
科目	予算	前年度予算	増減
学生生徒等納付金収入	19,919,928	19,815,097	104,831
手数料収入	976,659	883,307	93,352
寄付金収入	204,501	151,996	52,505
補助金収入	4,740,347	4,770,666	△ 30,319
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	421,965	435,888	△ 13,923
受取利息・配当金収入	702,317	576,463	125,854
雑収入	717,711	529,078	188,633
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	3,534,018	3,437,518	96,500
その他の収入	3,066,662	2,492,446	574,216
資金収入調整勘定	△ 4,029,726	△ 4,057,006	27,280
収入小計	30,254,382	29,035,453	1,218,929
前年度繰越支払資金	12,989,790	15,609,816	△ 2,620,026
収入の部合計	43,244,172	44,645,269	△ 1,401,097

(K)前受金収入は入学予定者が納入する入学金、授業料等が該当します。現代社会学部心理学科の開設予定に伴う入学手続者数の増加を見込んでいます。

(L)その他の収入は、特定資産（将来の特定の支出に備えるために積み立てる資産のこと）からの取り崩し等が該当します。施設設備関係支出に充てるために、再構築引当特定資産の取り崩し（10億円）、施設設備整備引当特定資産の取り崩し（5億円）を計上するほか、退職金の支払資金に充てるための退職給与引当特定資産の取り崩し（6億2,900万円）を計上しています。

(M)施設関係支出は、安全・安心なキャンパスを確保するための土砂災害対策工事や長期修繕計画に基づく設備更新等のキャンパス整備に係る費用（図書館フロアリニューアル工事、大教室棟ラウンジ設置工事、総合体育館天井改修工事等）を計上しています。

(N)設備関係支出は、大学の教育研究環境を整備するための機器備品の購入や神山天文台の観測装置等の費用を計上しています。

(O)資産運用支出は、収入からの特定資産への積み増しが該当します。既存施設設備の再取得のための再構築引当特定資産への積み増し（30億円）、施設設備整備引当特定資産への積み増し（20億円）を計上するほか、将来の退職金の支払いに備えるための退職給与引当特定資産への積み増し（6億4,400万円）等を計上しています。

(P)収入小計（当年度の収入合計）302億5,400万円に前年度繰越支払資金129億8,900万円を加えた収入の部合計432億4,400万円から、支出小計（当年度の支出合計）305億8,900万円を差し引いた結果、翌年度繰越支払資金（現金預金）は126億5,400万円となります。

支出の部			
科目	予算	前年度予算	増減
人件費支出	11,606,532	11,247,349	359,183
教育研究経費支出	8,570,030	7,894,984	675,046
管理経費支出	1,465,194	1,585,428	△ 120,234
借入金等利息支出	19,554	23,461	△ 3,907
借入金等返済支出	477,760	477,760	0
施設関係支出	1,591,240	1,925,609	△ 334,369
設備関係支出	512,992	625,779	△ 112,787
資産運用支出	5,647,062	7,022,662	△ 1,375,600
その他の支出	1,311,749	1,355,298	△ 43,549
予備費	300,000	300,000	0
資金支出調整勘定	△ 912,557	△ 802,851	△ 109,706
支出小計	30,589,556	31,655,479	△ 1,065,923
翌年度繰越支払資金	12,654,616	12,989,790	△ 335,174
支出の部合計	43,244,172	44,645,269	△ 1,401,097

〔4〕事業別予算

2026(令和8)年度の資金収支予算のうち、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出(計121億3,900万円)について、事業別の資金支出は以下のとおりです。

※ 戦略推進事業(【戦略】と表記：合計4億円)を含む。 ※ 各事業に要する人件費を除く。

分類	主な事業内容	予算額	
教育・学生支援	教育・学修支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学部等の設置・再編，学部等におけるカリキュラム改革推進 ・学修状況・学修成果の可視化への取り組み ・アントレプレナーシップ教育の充実 ・【戦略】学生が創るCMプロジェクト(経営学部) ・【戦略】公務員キャリア形成支援プログラムの実施(法学部) ・【戦略】新たな海外実習プログラムの企画(外国語学部) ・【戦略】宇宙産業応用に向けた極低温技術の実習(理学部) ・【戦略】AIエンジニアリング教育の新規開発(情報理工学部) ・【戦略】国際園芸博「GREEN×EXPO2027」への出展(生命科学部)等 	13億6,800万円
	学生生活・経済支援	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育修学支援制度を踏まえた学内奨学金制度の見直し ・学内厚生施設の充実，学生の健康・メンタルヘルス支援強化 	27億8,300万円
	課外活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブ・ボランティア活動支援の推進 ・【戦略】スポーツ女子宿舎の開設 	5億5,400万円
	国際交流・留学支援	<ul style="list-style-type: none"> ・海外留学(送り出し)の促進，外国人留学生の受入体制の強化 ・【戦略】アジア諸国の協定校の拡充 	1億8,500万円
	キャリア・就職支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学部等との連携による早期支援体制の強化 ・【戦略】有名企業400社への入社率向上に向けた施策 	4,300万円
	中学校・高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後支援サービス等の教育支援の充実 ・ICTを活用した教育の推進とグローバル教育の充実 ・【戦略】SNSやWEBを活用した新たな広報展開 	3億9,500万円
	幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> ・大学・附属中高との連携を含めた特色ある保育の充実 ・預かり保育の強化 ・【戦略】創立50周年記念事業 	4,700万円
	小計	53億7,500万円	
研究推進	<ul style="list-style-type: none"> ・研究所における研究活動の推進(クライオ電子顕微鏡の活用等) ・【戦略】産学研究交流会の開催 	2億4,900万円	
社会貢献・地域連携等	<ul style="list-style-type: none"> ・東京オフィスの活用と産官学連携の推進 ・【戦略】卒業生起業家等が集う「交流会」「研究会」の開催 ・【戦略】ASEANにおけるアントレ×テックのネットワーク確立 	8,700万円	
広報戦略・学生募集	<ul style="list-style-type: none"> ・多様なメディアを活用した広報活動の展開と情報発信 ・【戦略】首都圏メディアとのリレーション強化 ・【戦略】重点エリア受験生獲得のためのテレビCM出稿 	7億6,200万円	
教育研究環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・学内施設設備の維持管理(清掃・警備等の委託・光熱水費等) ・【戦略】交通アクセスの改善 ・【戦略】生成AIサービスの導入拡充を通じたDX推進 	25億8,600万円	
その他	(法人等の管理部門に係る経費等)	4億7,800万円	
施設設備整備等	施設	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館フロアリニューアル工事 ・大教室棟ラウンジ設置工事 ・万有館前エスカレータ更新工事 ・急傾斜地土砂災害対策工事 ・総合体育館天井改修工事 ・太陽光パネル設置工事 	21億4,100万円
	設備	<ul style="list-style-type: none"> ・情報基盤の環境整備(ネットワーク・通信・サーバ設備) ・神山天文台観測装置等の整備 	4億6,100万円
	小計	26億200万円	
	合計	121億3,900万円	
	(うち 戦略推進事業	4億円)	

MEMO

MEMO

MEMO

学校法人 京都産業大学

発行:2026(令和8)年4月

〒603-8555 京都市北区上賀茂本山

総務部 TEL (075)705-1408

<https://www.kyoto-su.ac.jp>